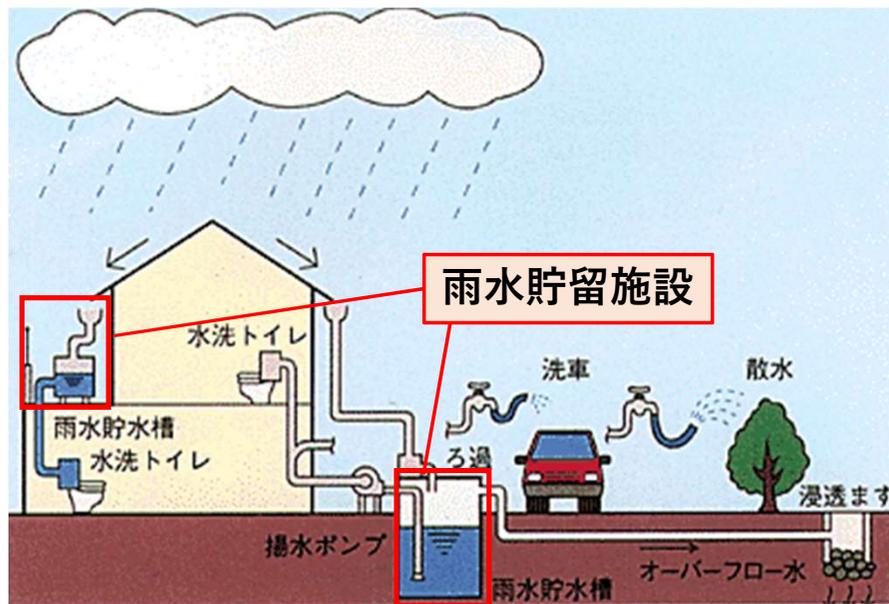


モデル地区等における検討状況について

- 資料2-1 (墨田区)
- 資料2-2 (江東区)
- 資料2-3 (北区)
- 資料2-4 (板橋区)
- 資料2-5 (葛飾区)
- 資料2-6 (江戸川区)
- 資料2-7 (足立区)

墨田区における流域治水の取組 『雨水利用』

■ 雨水利用イメージ



【効果】 雨水貯留による都市型水害の低減

■ 区施設での事例

「区庁舎」

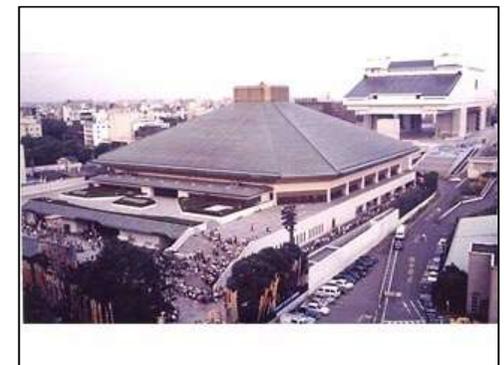
雨水貯留施設整備
約1,000m³貯留



■ 民間施設での事例

「両国国技館」

雨水貯留施設整備
約1,000m³貯留



地籍調査(官民境界等先行調査)及び14条地図作成(一筆調査)実施箇所索引図

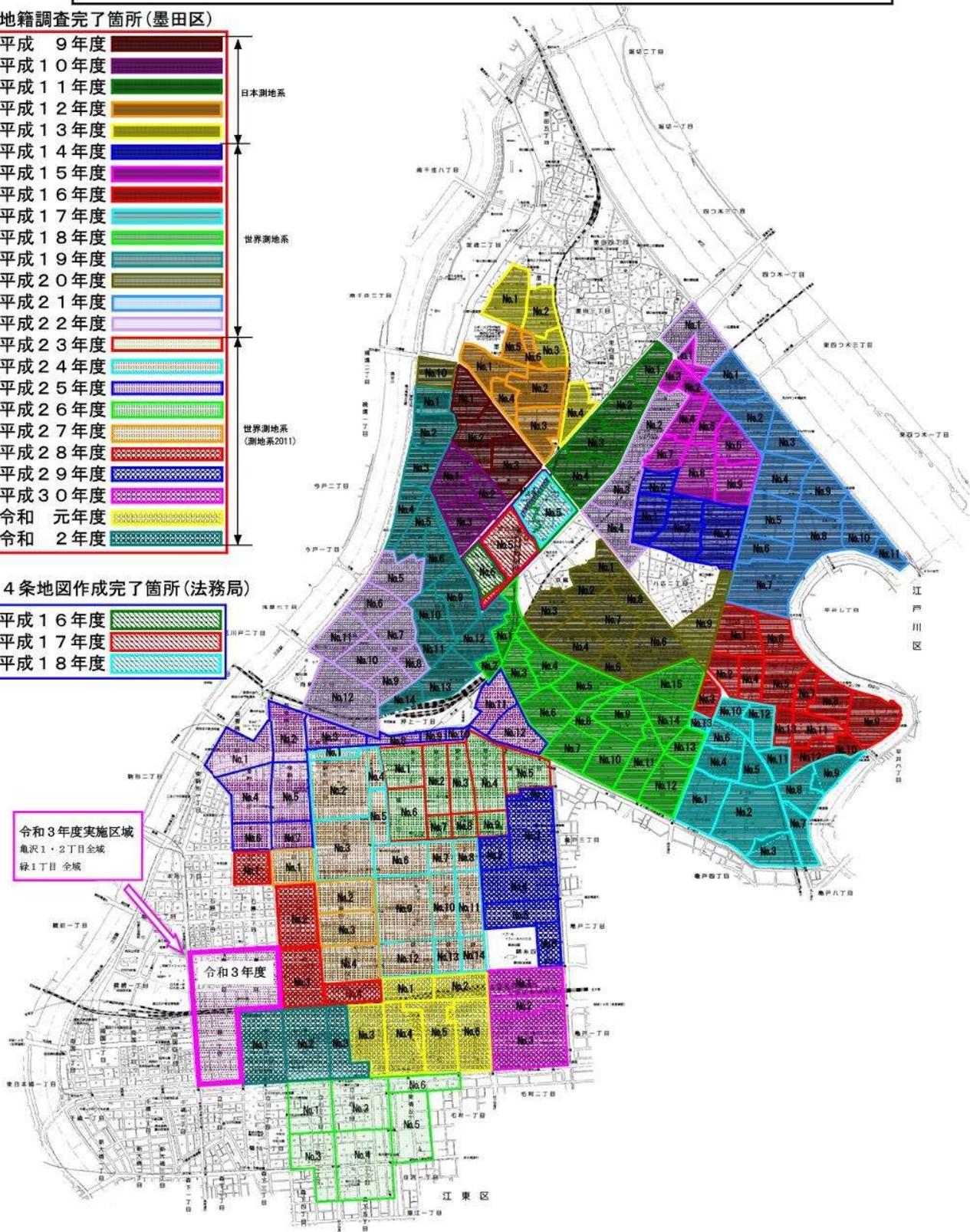
地籍調査完了箇所(墨田区)

平成 9年度	日本測地系
平成10年度	日本測地系
平成11年度	日本測地系
平成12年度	日本測地系
平成13年度	日本測地系
平成14年度	世界測地系
平成15年度	世界測地系
平成16年度	世界測地系
平成17年度	世界測地系
平成18年度	世界測地系
平成19年度	世界測地系
平成20年度	世界測地系
平成21年度	世界測地系
平成22年度	世界測地系
平成23年度	世界測地系
平成24年度	世界測地系
平成25年度	世界測地系
平成26年度	世界測地系
平成27年度	世界測地系
平成28年度	世界測地系
平成29年度	世界測地系
平成30年度	世界測地系
令和 元年度	世界測地系
令和 2年度	世界測地系

14条地図作成完了箇所(法務局)

平成16年度
平成17年度
平成18年度

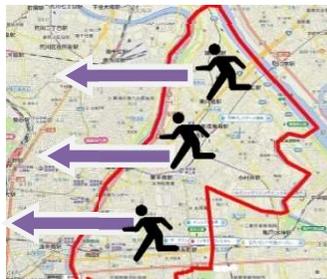
令和3年度実施区域
亀沢1・2丁目全域
緑1丁目 全域



平成9年度～平成13年度 地籍調査 日本測地系
上記以外 世界測地系

万が一の時にも区民の生命を守るために 『垂直避難先の確保』

■洪水時避難の考え方



荒川氾濫時には広範囲で浸水 ⇒ 広域避難

早めに浸水しない地域の避難先へ避難

広域避難できない場合は、生命を守る行動を！



水害時避難場所

広域避難ができない場合、水害時避難場所(区内小中学校等)へ緊急避難

※ライフライン使用不可となる可能性有



垂直避難

広域避難ができない場合、協定を締結したマンションへ緊急避難

※ライフライン使用不可となる可能性有

■防災協定を結んだマンション管理組合へ提供する防災対策用資器材(20万円相当)

防災資器材(例)

救出救助工具セット

ガスボンベ式発電機

ゴムボート

ウォーターゲート

ヘルメット

ライフジャケット など

墨田区水害ハザードマップの改定

■ 現行の「墨田区水害ハザードマップ」



- 平成30年度作成
⇒ 高潮の浸水想定未記載
- 令和2年3月
⇒ 江東内部河川流域浸水予想区域図改定
- 令和3年3月
⇒ 隅田川及び新河岸川流域浸水予想区域図改定



令和3年度
「墨田区水害ハザードマップ」改定

墨田区水害ハザードマップの改定

改訂版「墨田区水害ハザードマップ」



高潮の浸水想定を追加



写真やイラストを使い、わかりやすく



自分の避難行動を検討するためのフローチャートを追加



QRコードを活用

令和4年度 全戸配布を予定

重点戦略3 浸水対応型のまちづくり

— 浸水リスクに対応する垂直避難ゾーンの形成 —



「災害に強い首都『東京』形成ビジョン」(国土交通省、令和2年12月)

- 国が令和2年12月に示した「災害に強い首都『東京』形成ビジョン」では、区を含む東京東部地域には、「ゼロメートル地帯」が広がっており、ひとたび荒川などの堤防が決壊すると、広範囲で浸水し、長期間に渡る壊滅的な被害が想定されるため、避難のあり方の検討や、「高台まちづくり」の推進などを求めています。
- 「ビジョン」では、「高台まちづくり」の取組の方向性として、「建築物の整備」「高台公園」「高規格堤防の活用」を示しています。

【城東地域 ゾーンの方針（抜粋）】

●「良好な住環境の誘導を推進する市街地」

浸水リスクに対応する垂直避難ゾーンを形成するため、「浸水対応型の建築物の整備」や、それを広げていく「浸水対応型のまちづくり」を進めます。

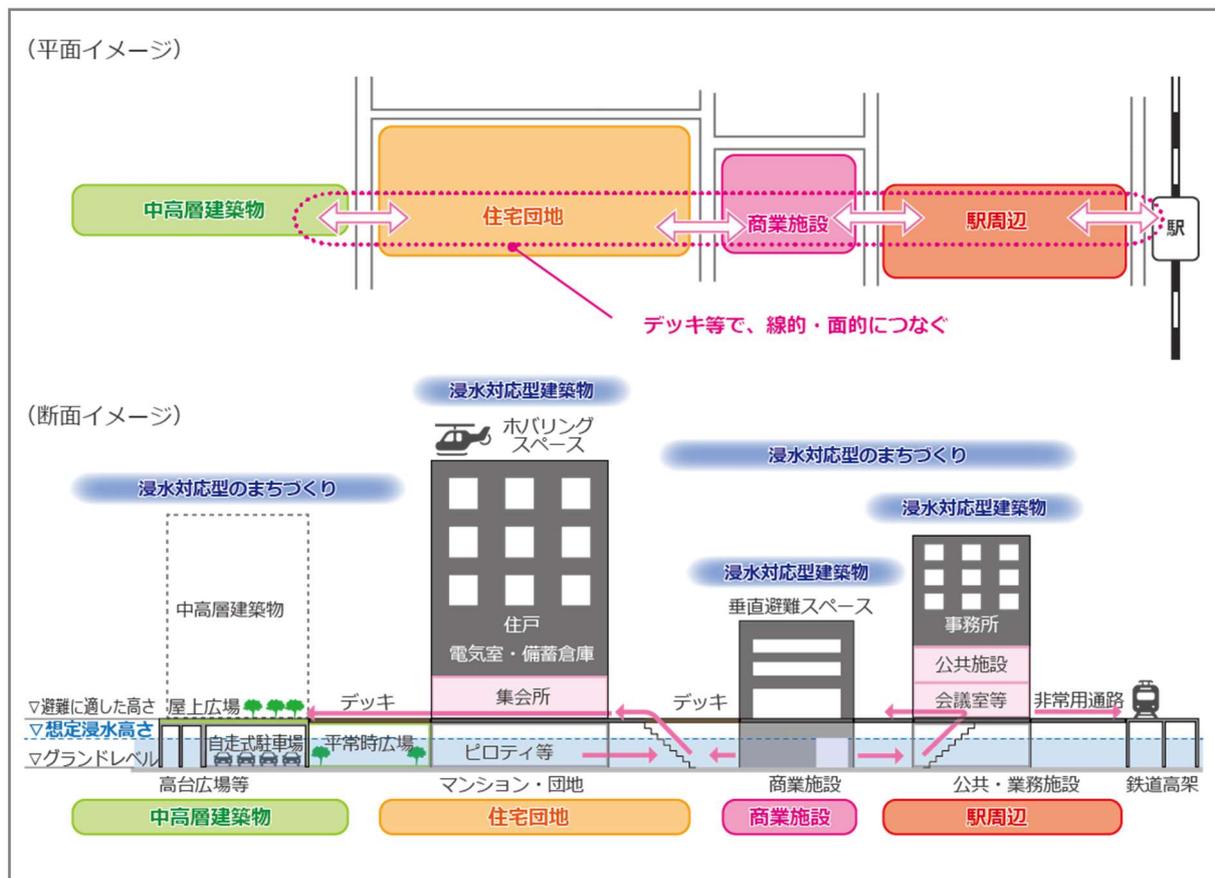
重点戦略の方針

●浸水対応型建築物の整備

地域の中核拠点となりうる大規模開発や公的賃貸住宅の建て替えなどの機会を捉え、浸水時にも機能するように電気室や備蓄倉庫、集会所を想定浸水高さ以上に設け、デッキや屋上を浸水直後の周辺住民の一時的な垂直避難スペースや物資配給の中継拠点として機能する空間を設けるなど、関係事業者と連携し、浸水対応型建築物の整備を推進

●浸水対応型のまちづくり

大規模開発や大規模団地の建て替えなどを契機として、個別の浸水対応型建築物をデッキ等でつなぎ、線的・面的に広げていく「浸水対応型のまちづくり」を促進





新たな時代に 未来への希望を紡ぐ ふるさと北区

LOVE
LIVE
LEAD



東京都北区
令和3年度予算案の概要
(2021年度)

令和3年2月

11. 大規模水害への対応強化

予算額 12,943千円

近年多発する水害に備えるため、自力での避難が困難な者に対する共助・公助等の支援方針を整理した「避難行動支援計画」の令和4年度の策定に向け検討に着手する。また、マイ・タイムライン普及事業を拡充し、区民の水害への備えを啓発することで、「逃げ遅れゼロ」の実現を目指す。

目的、ねらい

自力での避難が困難な要配慮者等の支援内容を整理することで、区民・行政等の自助・共助・公助の役割が明確になり、支援の空白を無くすることができる。また、マイ・タイムライン普及事業を拡大し区民の水害への意識を啓発することで、事前の備えと早期の避難が可能となり、大規模水害からの「逃げ遅れゼロ」の実現を目指す。

事業内容

(1)大規模水害避難行動支援計画の検討着手

令和4年度の策定に向けて、学識経験者を含めた検討委員会を立ち上げ、要配慮者等の自力での避難が困難な者を類型化し、必要な支援について整理していく。

①検討委員会の開催(予定)

令和3年度 4回、令和4年度 2回

②検討委員会の構成委員(予定)

学識経験者、町会・自治会代表、福祉関係団体等

③同時に整理する主な支援計画

避難行動要支援者名簿の活用計画

要配慮者利用施設の避難確保計画

要配慮者の個別支援計画



国土交通省関東地方整備局
荒川下流河川事務所提供

(2)マイ・タイムライン普及事業の拡充

事前に作成することで水害発生前にスムーズに避難行動を起こす指標となる、区民向け「マイ・タイムライン」作成講座を6回から9回に拡充する。

①区民向けの作成講座 9回

②普及リーダー育成講習会(※) 2回

※普及リーダーを育成し、マイ・タイムライン作成講座の講師となる。





板橋区高台まちづくりの取組状況

板橋区危機管理部長 林 栄喜

令和4年1月21日

1. 板橋区の概要とモデル地区の概況
2. モデル地区（舟渡・新河岸地区）
大規模水害時の避難における
基本的考え方について
3. かわまちづくり計画の取組について
4. いたばしコミュニティ防災の取組に
ついて

1. 板橋区の概要とモデル地区の概況

(1) 区の概要



●人口 569,129人
(前年同月比▲352人)
※令和3年8月1日時点

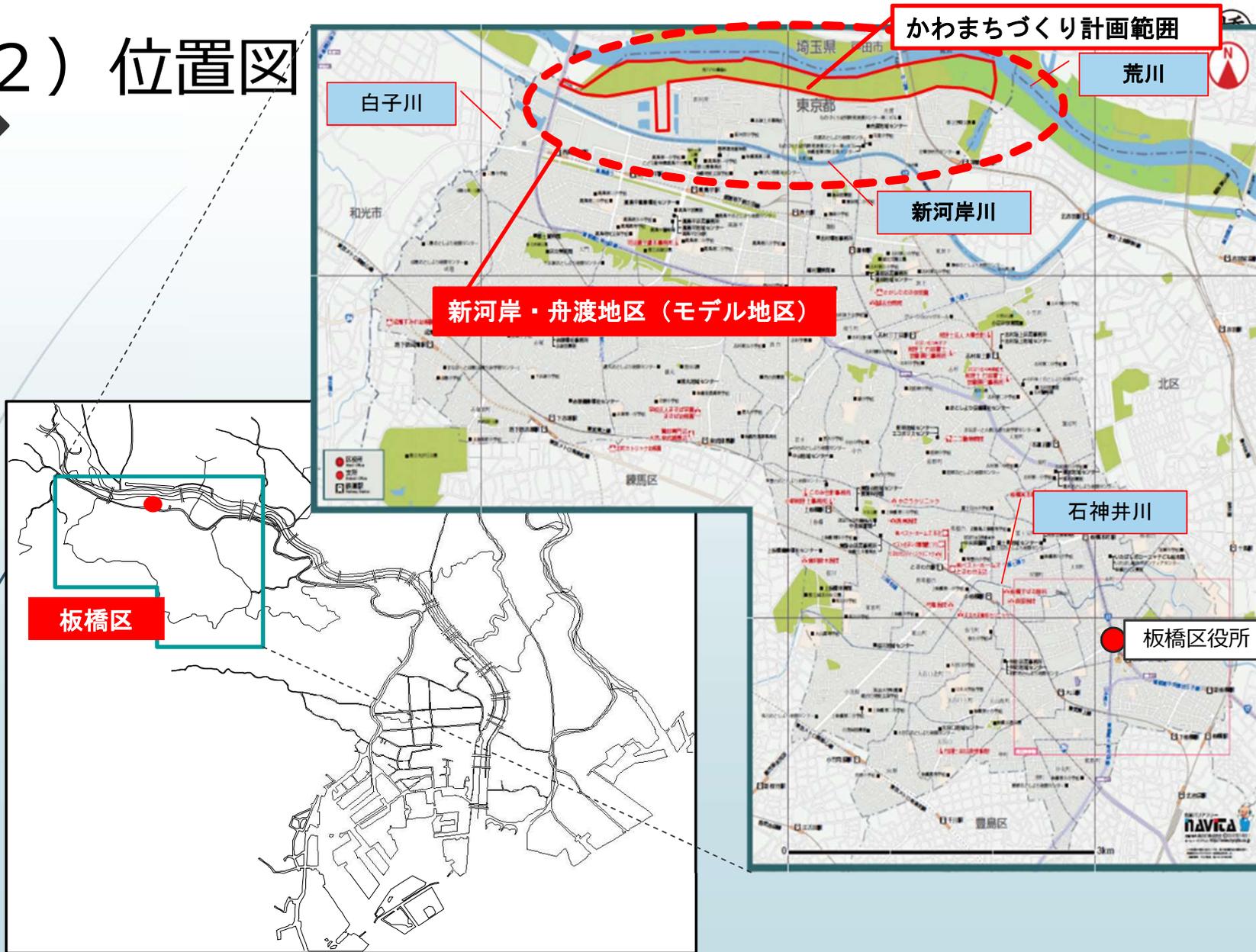
●世帯数 317,611世帯
(前年同月比▲171世帯)

●面積 32.22 km²

●令和3年度一般会計予算 2,209億4千万円
(前年度比▲9億7千万円、0.4%減)

(2) 位置図

5

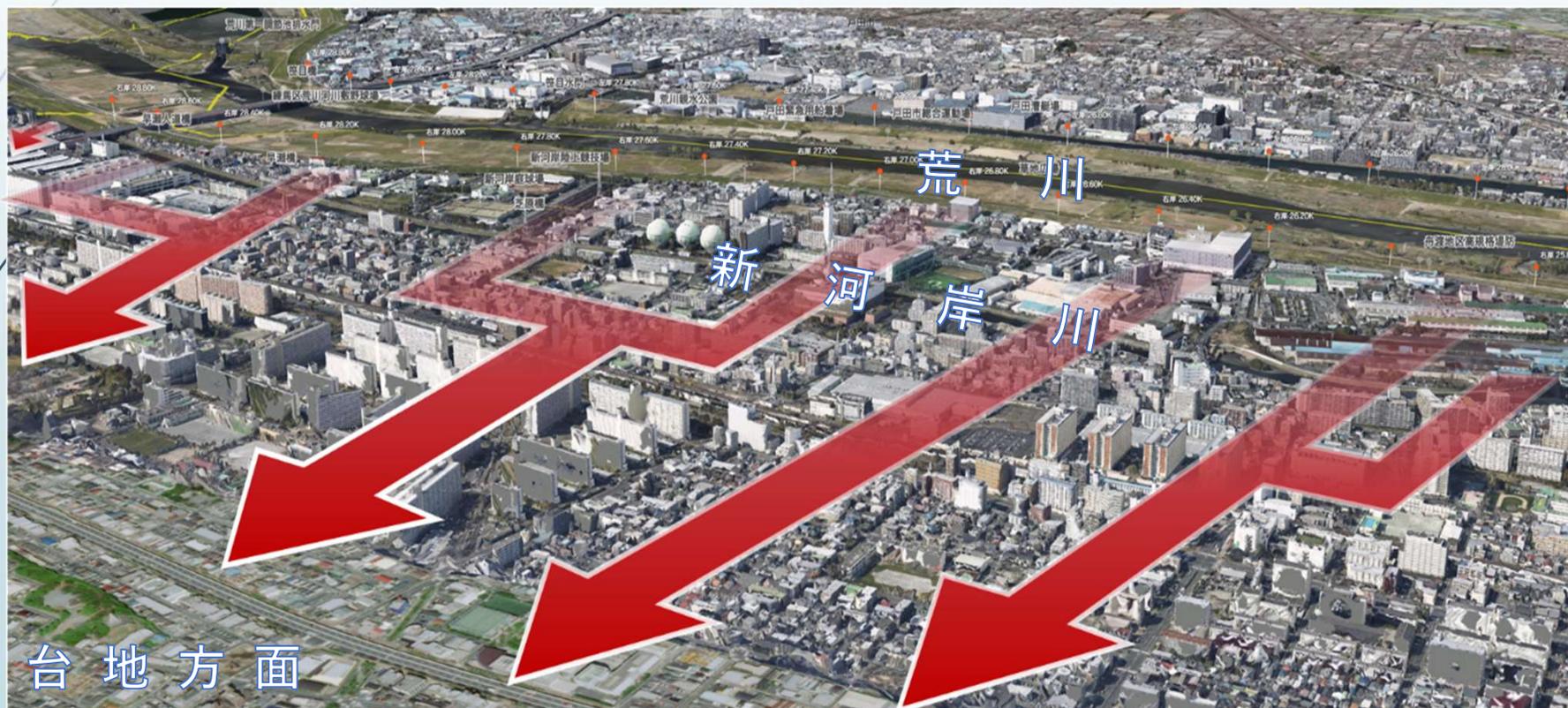


2. モデル地区（舟渡・新河岸地区） 大規模水害時の避難における 基本的考え方について

モデル地区 大規模水害時の避難における基本的考え方について

ステップ1 イメージ (荒川水位上昇)
台地方向へ避難

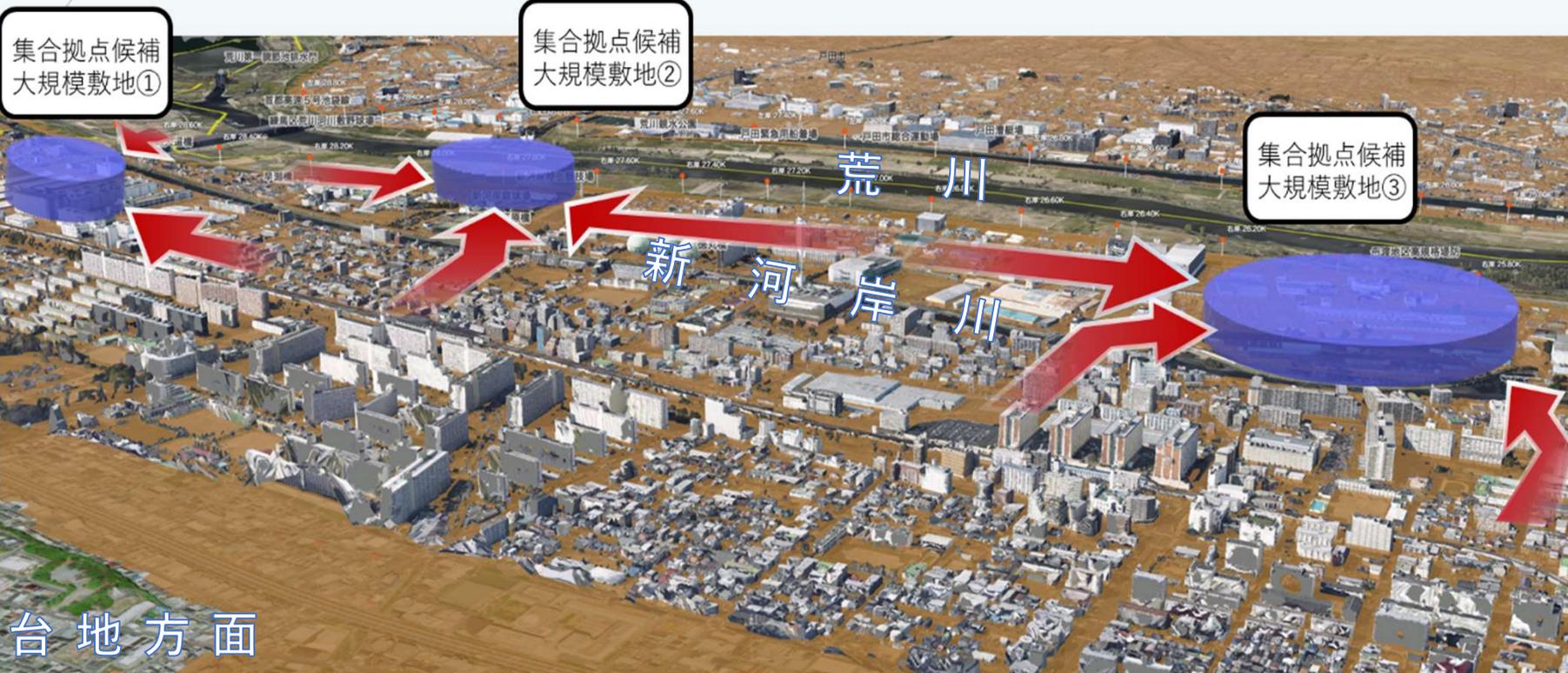
STEP 1



モデル地区 大規模水害時の避難における基本的考え方について

ステップ2イメージ (荒川決壊し始め)
集合拠点へ避難

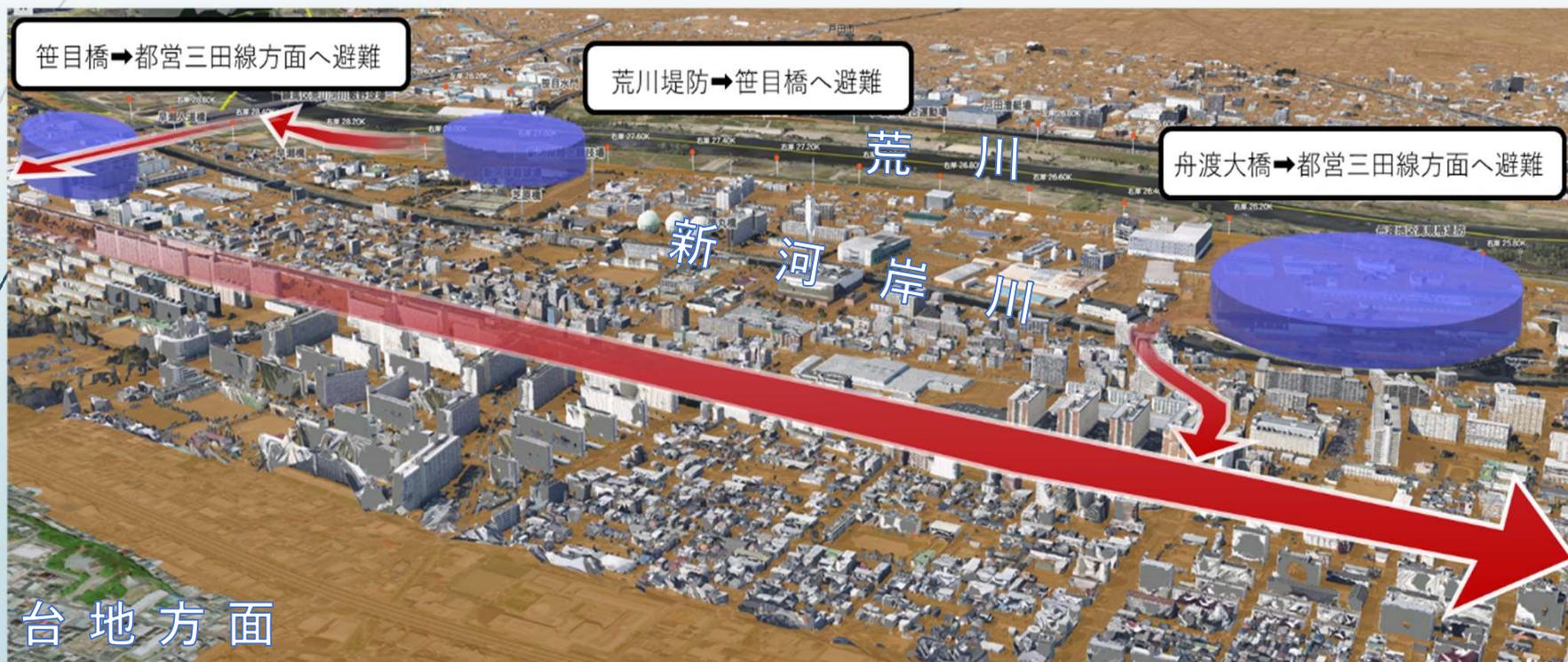
STEP 2



モデル地区 大規模水害時の避難における基本的考え方について

ステップ3イメージ (新河岸・舟渡地区等滞水)
集合拠点へ台地へ避難

STEP 3

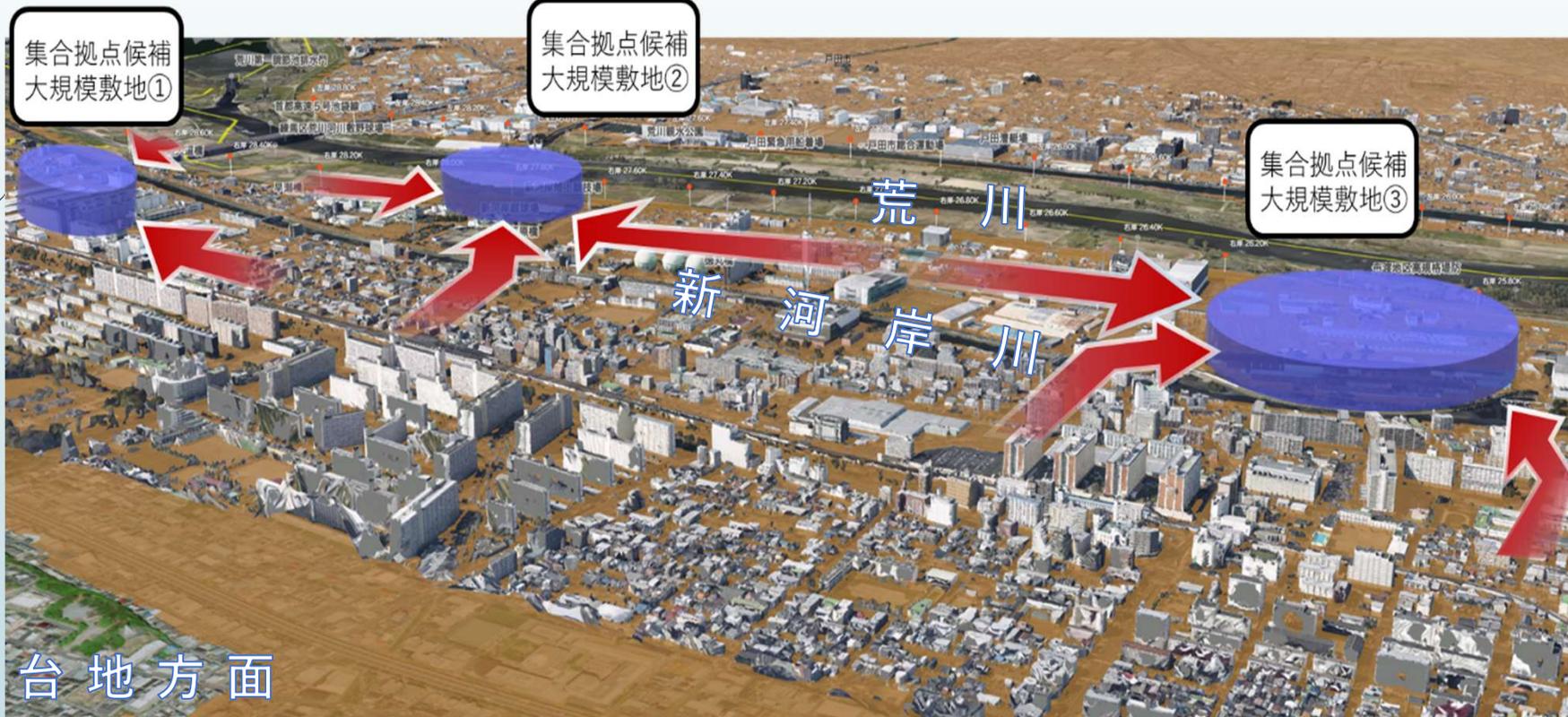


3. かわまちづくり計画の取組について

板橋区かわまちづくり計画の取組について①

ステップ2イメージ (荒川決壊し始め)
集合拠点へ避難

STEP 2



板橋区かわまちづくり計画の取組について②



高台まちづくり
(防災)

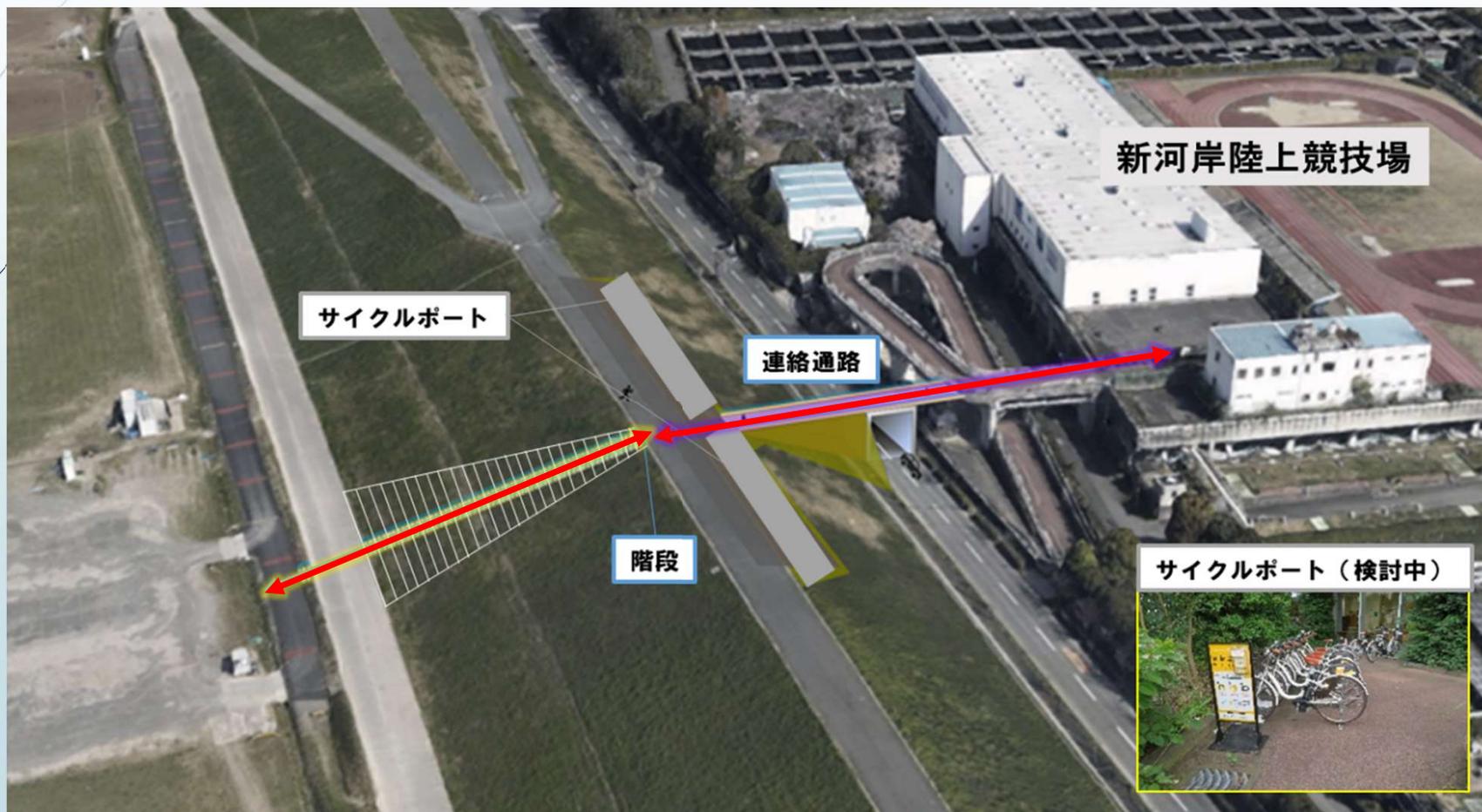


スポーツゾーン
(利便性向上)

板橋区かわまちづくり計画の取組について③



板橋区かわまちづくり計画の取組について④



4. いたばしコミュニティ防災の取組について

いたばしコミュニティ防災の取組について

- 舟渡地区においては、一人ひとりが、災害に強い「ひと」・「まち」づくりを考え、様々な機関と協働していくためのプロジェクトを発足。
- 新河岸地区においても今年度より同プロジェクトを発足。
- 両地区ともに住民・企業・関係機関によるワークショップで議論を深め、コミュニティタイムライン（地域の事前防災行動計画）の策定を目指し取り組んでいます。



板橋区

ご清聴ありがとうございました。

浸水対応型市街地構想とは

高台まちづくり推進方策検討ワーキンググループ

葛飾区

葛飾区における水害対策強化の経過

地域主体の取り組み

平成18年～ワークショップ等の取り組み※

※新小岩北地区連合町会あるいはNPOが主催

参加メンバー

- 新小岩北地区連合町会
- NPOア！安全・快適街づくり
- 大学、都市プランナー等の専門家
- 葛飾区

取り組みの内容

- 地域の水害リスク、
防災体制の理解
- 水害に備えた自助・共助
のあり方の検討
- 被災生活のイメージの共有
- 水害に強い市街地の目標像の検討
- 広域避難訓練(町会主催)
- ボート訓練の実施(町会主催)



街歩きで川の水面の方が市街地よりも高いことを実感



洪水ハザードマップの理解



洪水ハザードマップを基にした松戸市の公園へ広域避難訓練



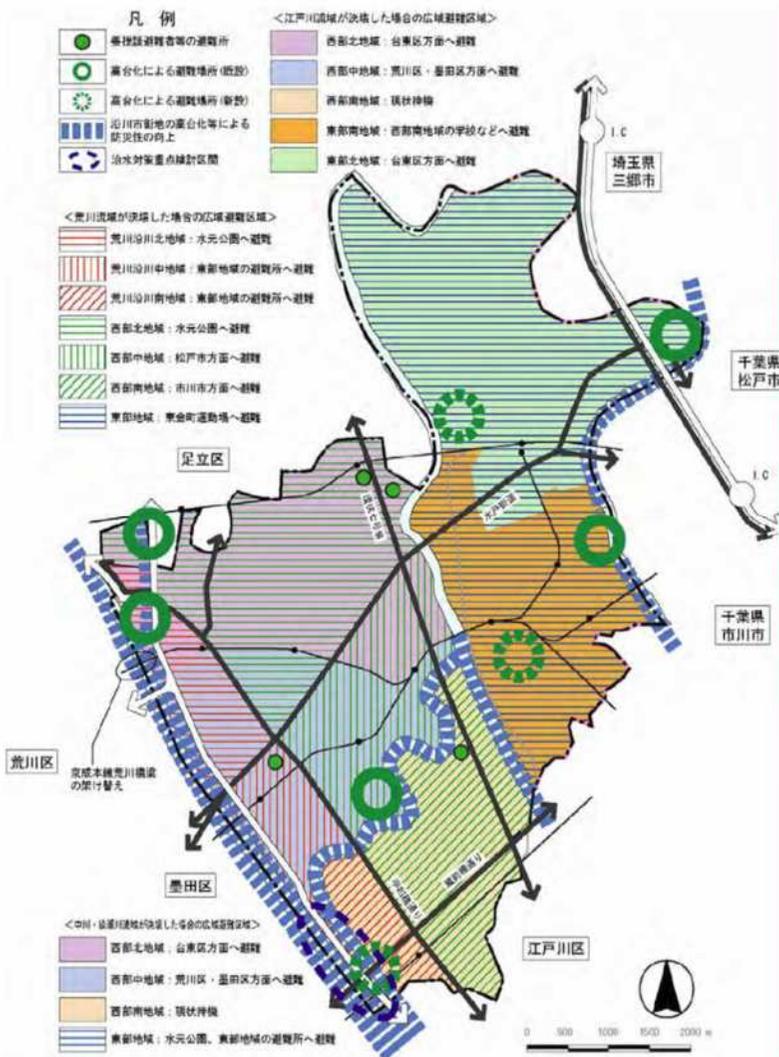
中川でのボートを使った救助訓練

(写真提供:

NPOア！安全・快適街づくり)

平成23年 葛飾区都市計画マスタープラン改定

図3-2 安全まちづくり方針図（水害）



①「高台化による避難場所」の位置づけ 高台化による避難場所の例



東立石緑地公園



葛飾にいじゅく
みらい公園



新小岩公園
(高台化予定)

② 治水対策重点検討区間の指定

荒川と中川の並行区間については、すでに確保している河川用地の活用を含め、さらなる治水対策重点検討区間として位置づけた。

垂直避難可能人数の算定

表1 区民全員が広域避難しなかった場合 連合町会別の緊急避難人口と避難可能人数の比較 (単位：人)

連合町会名	居住人口	緊急避難人口	ケース①：最小利用 (公共公益施設のみ)		ケース②：中間 (公共公益+商業+集住)		ケース③：最大利用 (全ての用途を利用)	
			避難可能人数	過不足	避難可能人数	過不足	避難可能人数	過不足
1 南綾瀬自治町会連合会	31,206	19,029	3,723	-15,306	12,484	-6,545	15,402	-3,627
2 亀有地区町会自治会連合会	32,540	14,997	5,178	-9,819	29,158	14,161	32,766	17,769
3 堀切自治町会連合会	17,909	12,207	1,511	-10,696	4,608	-7,599	6,388	-5,819
4 お花茶屋自治町会連合会	22,045	11,951	6,126	-5,825	12,394	443	14,954	3,003
5 青戸自治町会連合会	29,600	13,199	6,598	-6,601	20,383	7,184	23,394	10,195
6 四つ木地区連合会	20,082	11,637	2,074	-9,563	9,451	-2,186	11,962	325
7 立石地区連合町会	25,673	14,635	8,412	-6,223	16,646	2,011	19,807	5,172
8 東四つ木地区連合会	10,883	6,139	1,161	-4,978	4,926	-1,213	6,329	190
9 東立石地区連合町会	15,209	8,769	776	-7,993	5,227	-3,542	6,474	-2,295
10 奥戸地区町会連合会	21,010	10,863	2,080	-8,783	12,898	2,035	16,729	5,866
11 新小岩北地区連合会	33,244	18,074	2,296	-15,778	11,837	-6,237	15,899	-2,175
12 新小岩地区連合自治町会	26,394	11,135	3,837	-7,298	22,281	11,146	25,269	14,134
13 西水元地区自治町会連合会	25,633	15,023	8,371	-6,652	13,641	-1,382	18,015	2,992
14 水元自治町会連合会	23,219	7,571	8,250	679	15,814	8,243	21,987	14,416
15 東金町自治町会連合会	10,091	7,174	1,661	-5,513	3,103	-4,071	4,165	-3,009
16 新宿地区連合町会	11,433	7,222	6,089	-1,133	8,999	1,777	10,101	2,879
17 金町地区連合町会	35,346	15,660	22,632	6,972	43,826	28,166	47,989	32,329
18 柴又地区連合自治町会	29,467	15,659	3,702	-11,957	11,004	-4,655	16,193	534
19 高砂地区町会連合会	38,579	22,980	3,528	-19,452	13,492	-9,488	18,450	-4,530
合計	459,563	243,924	98,005	-145,919	272,172	28,248	332,273	88,349

浸水に対応したまちづくり検討会【H29～H30年度】

東大及び、建築、都市計画・まちづくり、土木、河川の専門家、NPO、国、都とともに検討会を実施し、「浸水対応型市街地構想」をまとめ、令和元年6月に策定・公表した。

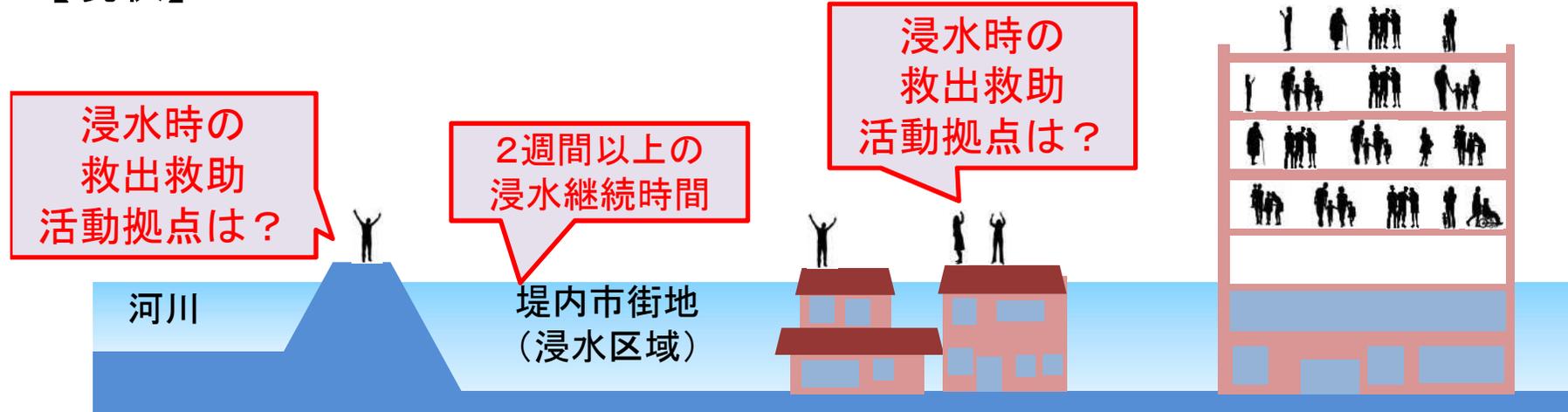
<浸水対応型市街地とは>

- ・**広域避難と垂直避難を組み合わせて避難できる環境が整い**、水が引くまでの間、許容できる生活レベルが担保される市街地。

浸水対応型市街地イメージ

垂直避難者への支援物資供給の活動拠点や、二次避難方法は？

【現状】



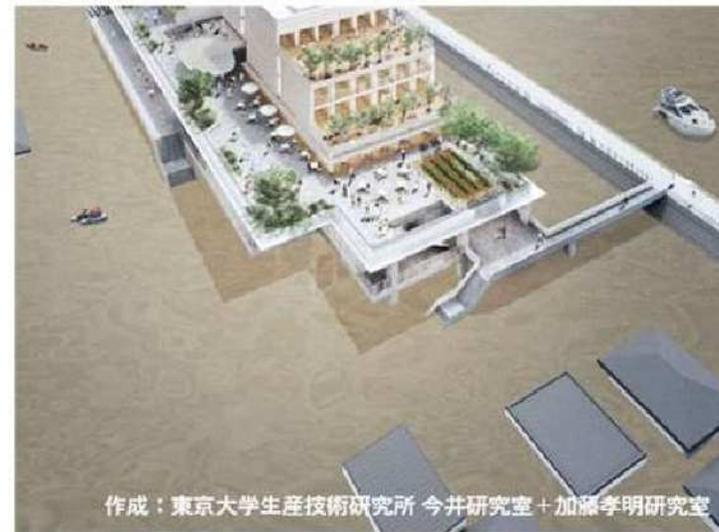
【浸水対応型市街地イメージ】



＜浸水対応型市街地の段階的整備＞

	時間軸	目標
第1段階	概ね10年後	広域避難できなかった住民が、命の安全を確保できる市街地。(緊急避難空間の確保)
第2段階	概ね20年後	当面の期間、最低限の避難生活の水準が確保できる市街地。(当面避難空間の確保)
第3段階	概ね30年後	湛水期間(水が引くまでの間)、最低限の避難生活水準が確保できる市街地。(安全待避空間の確保)

浸水対応型拠点建築物イメージ

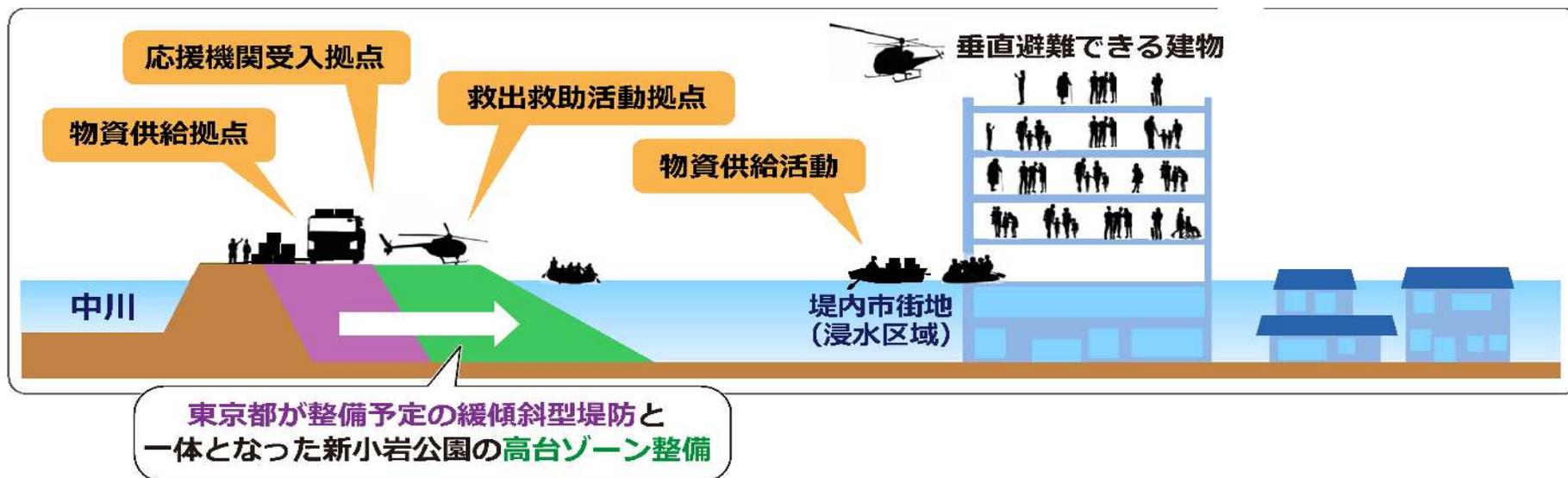


平常時のイメージ



浸水時のイメージ

浸水対応型拠点高台イメージ



東立石緑地公園



葛飾にいじゅくみらい公園

小中学校における浸水対応型拠点建築物化の検討

大規模水害時の学校避難所で想定されるリスク

【大型台風接近】…氾濫発生 2～3日前*

- 浸水前に屋外の備蓄倉庫から、備蓄品を浸水深以上に移動することが必要

【避難準備・高齢者等避難開始～避難勧告】…氾濫発生 30～11 時間前*

- 体育館（1 階）は使用できず、避難者が収容できるのは浸水深以上の教室等のみ
- 校舎に階段しかなく、要配慮者の上層階避難が困難

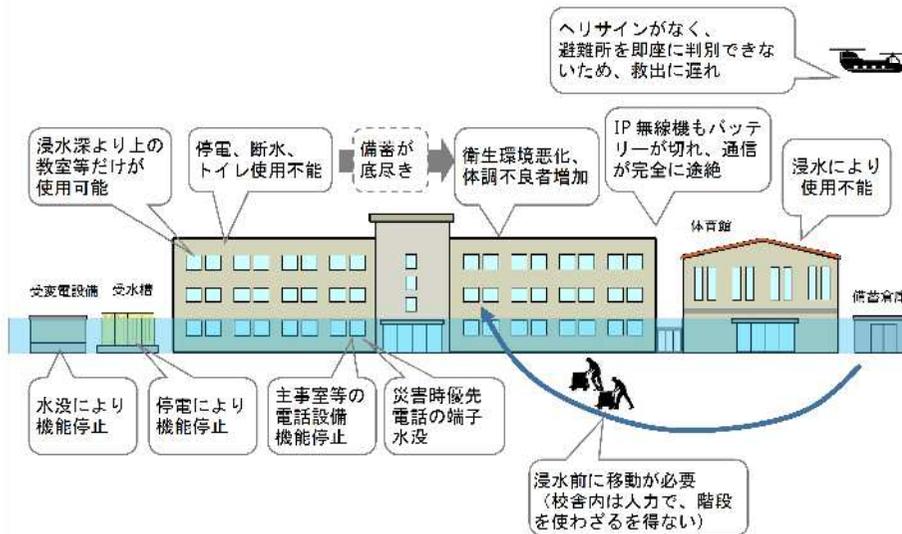
【氾濫発生～浸水継続】…3 日間程度

- 停電、断水、電話やトイレも使用不能となり、避難者の不安増大
- 備蓄品等で避難生活

【浸水継続】…2 週間程度

- 備蓄の携帯トイレが尽きて、衛生環境は悪化
- 備蓄の食糧や水が尽きて、体調不良の避難者が増加
- IP 無線などの通信機器のバッテリーが切れると通信途絶となり避難所は孤立化
- 外部との連絡手段がなく、救出に遅れが発生する可能性
- ボートを接岸できる箇所がなく、救出活動や物資輸送が困難

*：荒川下流タイムラインを参考に設定



当面避難空間としての機能（避難所標準スタイル）【3日間程度の避難生活想定】

【緊急時の垂直避難対応】

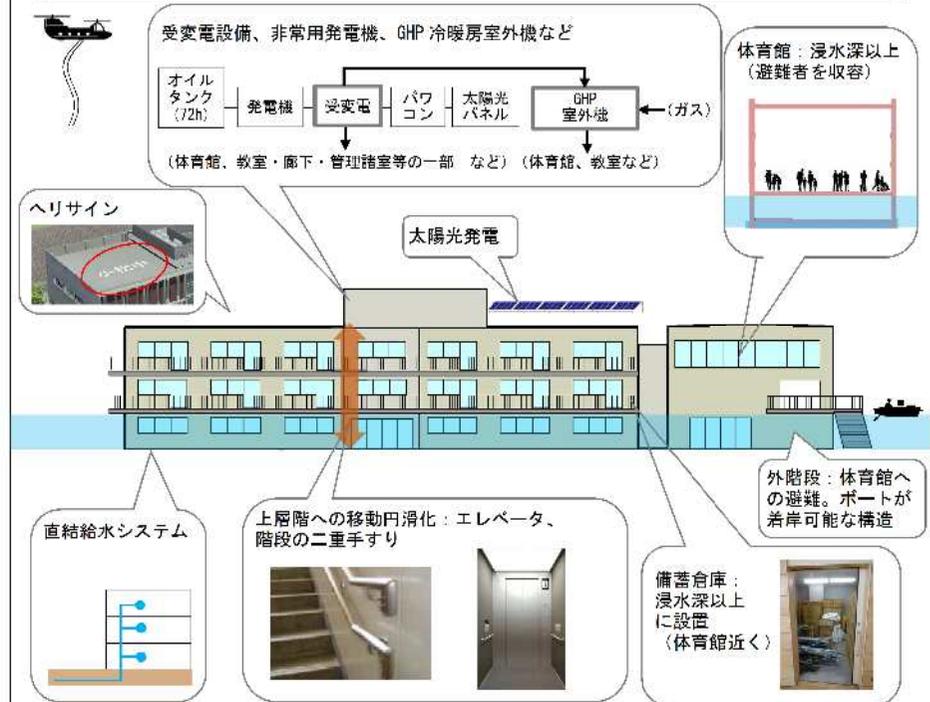
- 外階段の設置、階段の二重手すりにより、緊急時の垂直避難をできるだけ円滑化
- 要配慮者はエレベータで上層階へ移動
- 多くの避難者を体育館（浸水深以上）で収容できるほか、教室等を要配慮者向けに割り当て

【一時生活機能確保】

- 備蓄倉庫（浸水深以上）の備蓄品を避難者に提供
- 受変電設備を浸水深以上に設置し、浸水時も機能を維持
- 上水を直結給水システムとし、浸水時も機能を維持
- 広域停電に備えて、非常用発電、太陽光発電、GHP（ガス冷暖房）室外機を岸上に設置（GHP はガスが途絶した場合は使用不能）
- 調光機能付き照明類により、避難生活環境の向上

【救援救護活動】

- ヘリサインの設置により迅速な救援救護活動を実現
- 着岸しやすい屋外階段を活用して、ボートにより物資を搬送



検討の視点

【近年の風水害の教訓】

- 大規模・長時間の停電が発生（令和元年台風15号等）

【長期の避難生活に必要な機能】

- 防災行政無線、スマートフォンなど情報端末：外部との連絡、安否確認
- 空調：夏期・冬期の健康維持（特に高齢者）
- 照明：被災者の不安の緩和
- 調理・給湯：暖かい食事 など

2週間程度の避難生活には、電力の確保が不可欠であり、大規模・長時間の停電が発生した場合でも、自立的に電力等のエネルギーを確保することが必要（下記にそのための対策と課題を整理）

現状・対策・課題・現時点の実現性

現状

太陽光発電は、日中しか発電できず、天候に発電量が左右され、小型の蓄電池を設置しても、すぐに使い切ってしまう



軽油などを燃料とする非常用発電機の燃料は3日分（備蓄スペース、危険物管理の観点から容易に増やせない）

ガスエンジンで空調を行うGHP（ガスヒートポンプ）の導入を進めているが、軽動には電力も必要

EV（電気自動車）や水素自動車を非常用電源として活用する動き（自動車メーカーが自治体に貸与等）があるが、学校には浸水深以上に駐車場がない

対策案

【太陽光発電＋大型蓄電池】

- ・1日に使用する電力を蓄え、太陽光発電で蓄電池に充電しながら連続的に電力を供給



【VPP（バーチャル・パワープラント：仮想発電所）】

- ・都市内で、ビルや家庭の蓄電池、発電機などをネットワークし、一つの発電所のようにマネジメントするシステム（参考）横浜市などが実証事業として実施中



【CGS（コージェネレーションシステム）】ガスエンジンの発電機

- ・電気だけでなく、発電時に生じる熱も空調や給湯に活用
- ・都市ガスが供給されていれば、停電時の自立電源として活用可能



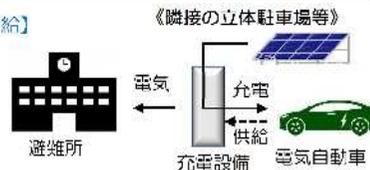
【停電対応型GHP（ガスヒートポンプ）】ガスエンジンの空調機

- ・発電機を搭載し、都市ガスが供給されていれば、停電時でも空調として運転可能
- ・空調運転中の余った電力を携帯電話の充電などで活用可能
- ・空調需要のない中間期であれば、発電機として運転することも可能



【周辺の立体駐車場等におけるEV等からの電力供給】

- ・EVを蓄電池として活用し、太陽光発電を組み合わせることで電力を連続的に供給
- ・水素自動車を発電機として活用し、水素の供給があれば、停電時の自立電源として活用可能



課題

- 導入コスト
- 耐用年数（現状では10年程度）
- ・10年ごとに設備更新が必要

- 技術レベル：マネジメント技術や経済性などの実証事業が行われている段階
- 社会全体での蓄電池や分散型電源の普及が前提
- VPPの市場育成（電気を購入する仕組み）が必要

- 導入コスト
- ・一般に熱需要が高い施設（ホテル、医療・福祉、大規模オフィス等）に導入
- ・経済性を考慮すると学校単体での導入は現実的でない

- 浸水時のガス供給の継続（供給途絶⇒使用不能）
- ・低圧管からのガス引き込みの場合、中継設備が浸水すると供給停止
- ・中圧管からの引き込み検討や、プロパンガスの備蓄及びプロパンガスを都市ガスの発熱量に調整する設備設置などの対策が必要

- 導入コスト
- ・経済性（コスト回収年）は、一般型：3～4年、停電対応型：7～10年

<CGS・GHP共通>

- 避難所周辺街区の大規模開発に併せた面的な検討
- 立体駐車場から学校に電力を供給するための自営線（電力供給のために自ら敷設する電線）の整備
- 充電設備等のコスト負担（初期投資、管理運営費用）

現時点の実現性

技術	○
コスト	△
技術	△
コスト	△
技術	○
コスト	△
技術	○ 条件付*1
コスト	△
技術	○
コスト	△ 条件付*2

長期の浸水継続において、避難所での生活レベルを維持するためには、電力等エネルギーの確保が必須であるが、現段階ではコストや運用の仕組みなどの面で課題があり、更なる技術革新が必要

小松中学校の建て替えに伴う検討



【検討事項】

- 浸水しない階への屋内運動場の設置
- 外階段の設置
- 貯水機能付き給水管の導入
- 中圧ガスの引き込み
- 非常用電源の浸水しない箇所への設置
- 太陽光発電施設の設置

など

民間建築物における誘導策の検討

中高層住宅(想定されるリスク)

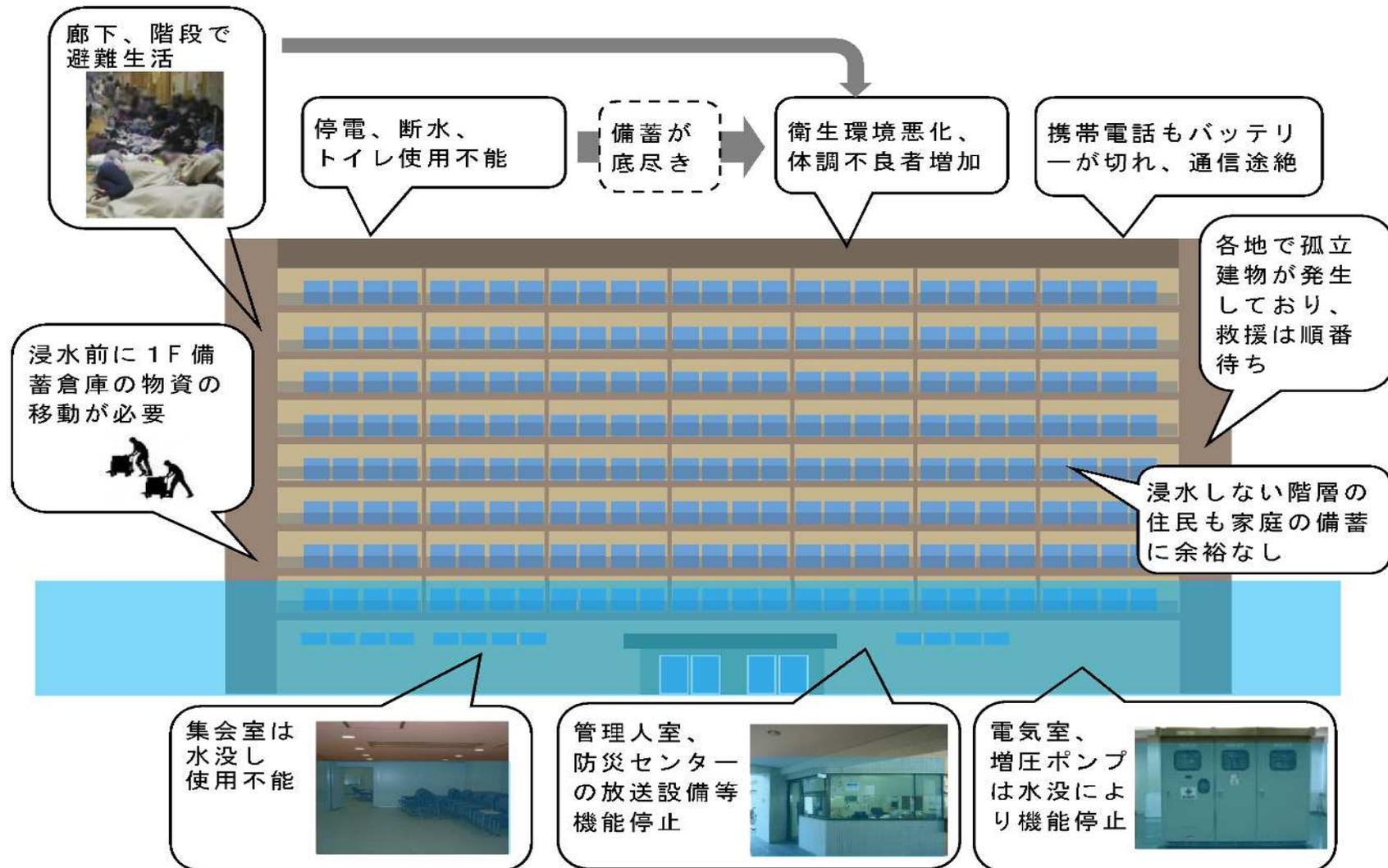


図 中高層住宅における時間軸で見た想定されるリスク等のイメージ

中高層住宅(浸水対応機能)

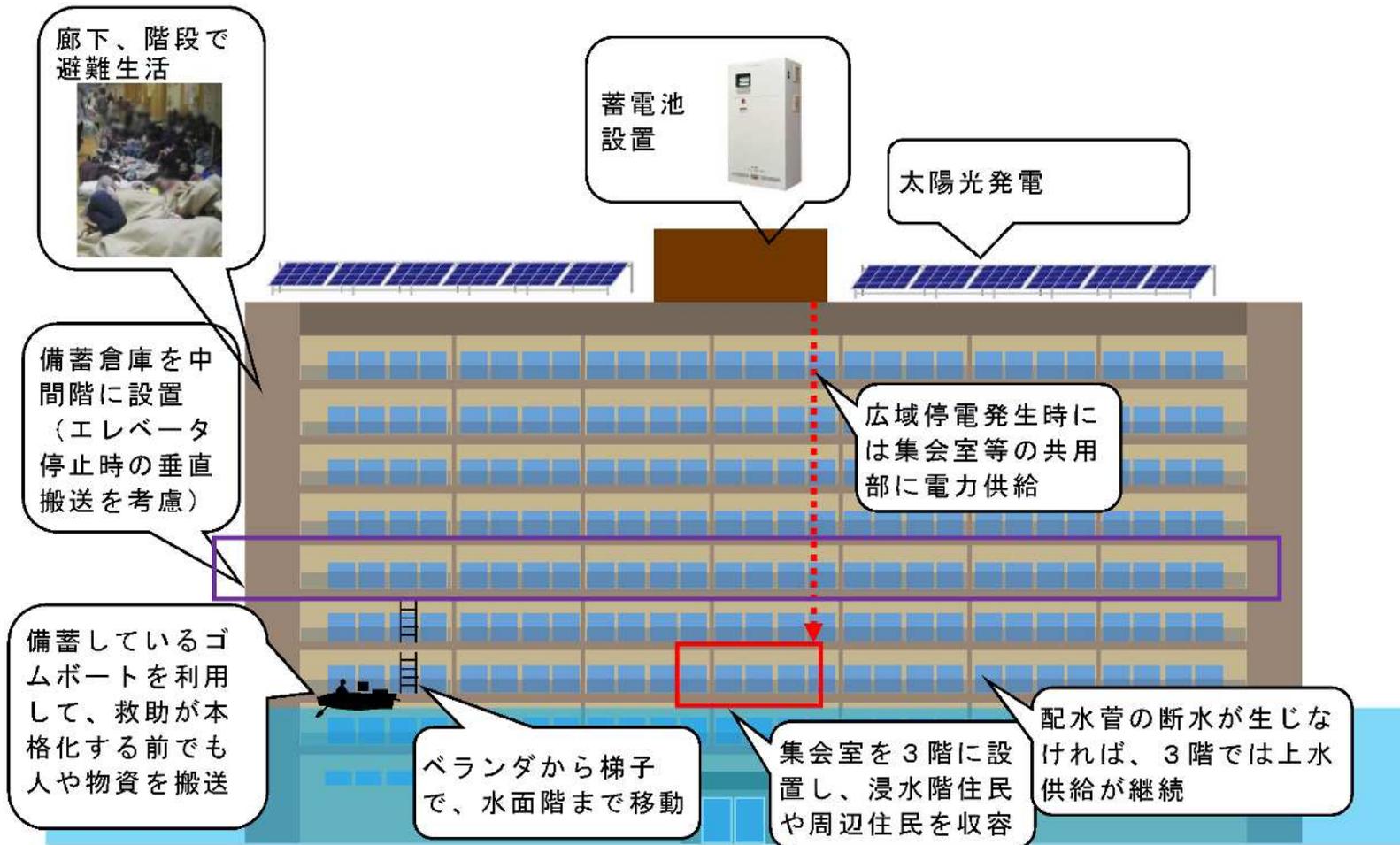


図 中高層住宅における浸水対応策のイメージ

大規模小売店舗(浸水対応機能)

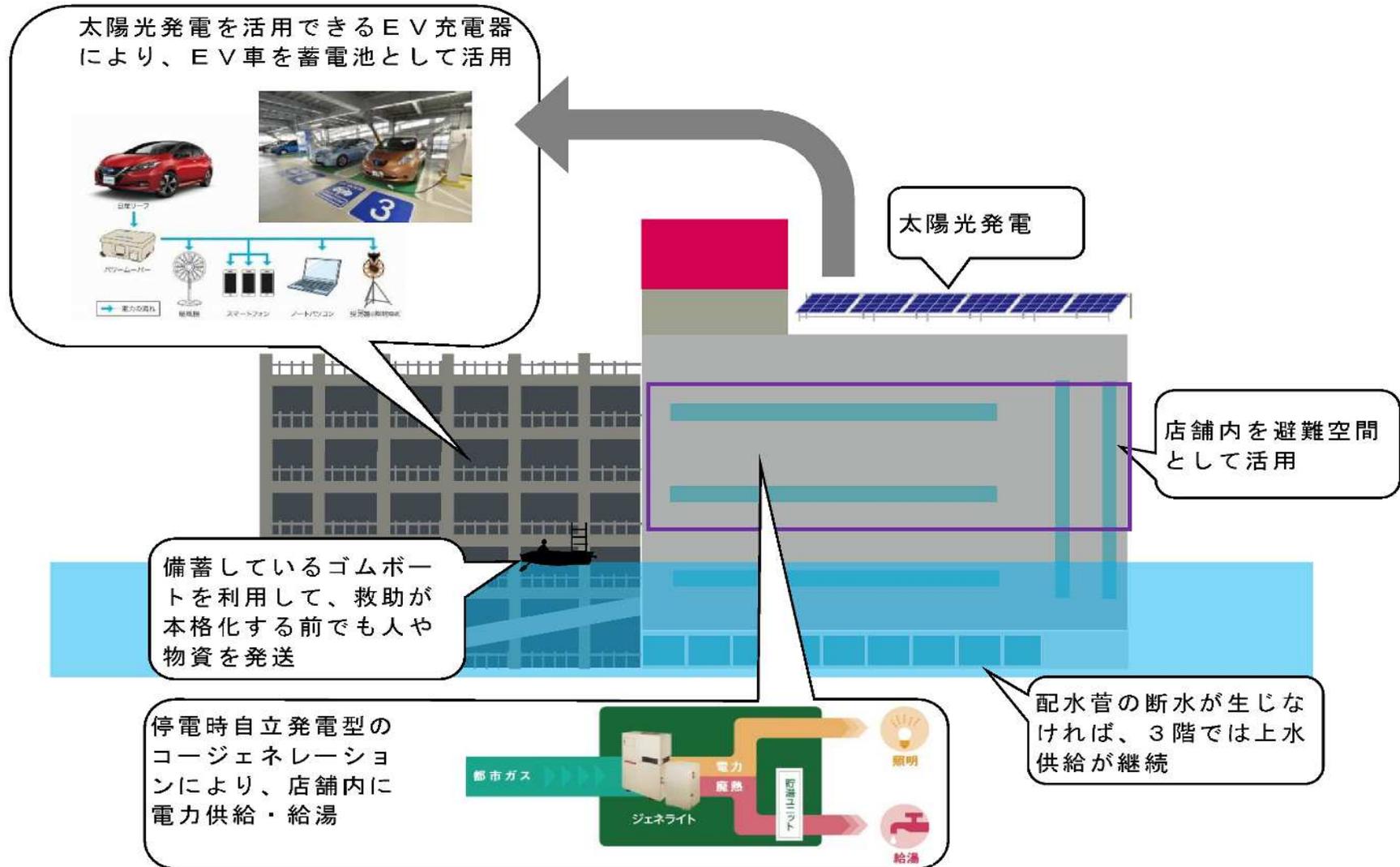
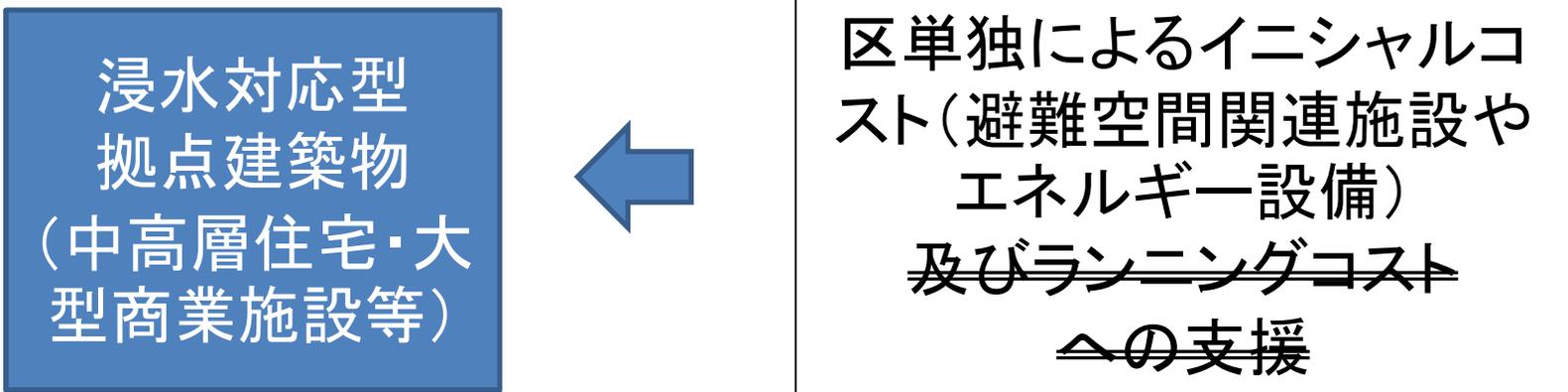


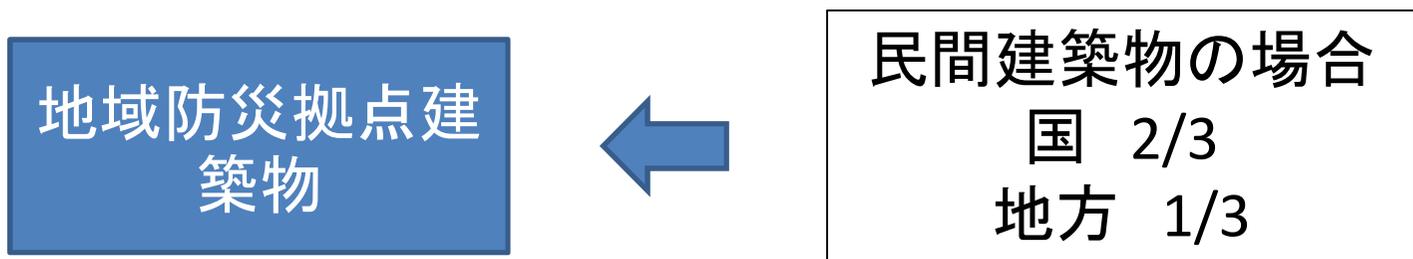
図 大規模小売店舗における浸水対応策のイメージ

民間施設の浸水対応化を支援(令和4年度スタート予定)

支援内容



地域防災拠点建築物整備緊急促進事業(新規) 140億円



この事業は、すでに実施してきた「建築物耐震対策緊急促進事業」と「災害時拠点強靱化緊急促進事業」に加え、新たに「一時避難場所整備緊急促進事業」が創出され、この3事業をワンパッケージとして支援できるようしたものの。¹⁶

新小岩公園再整備基本構想

地域住民のみなさまのご意見を踏まえ、基本構想を作成しました

新小岩公園は、昭和60年に開園されて以来、レクリエーションやスポーツ活動、また、ふれあいまつりやフードフェスタ等の各種イベントにも利用されるなど、子どもからお年寄りまで多くの方々に親しまれ幅広く利用されています。

一方で、首都直下地震の切迫性や気候変動による大規模水害への備え、駅周辺まちづくり等との連携など、新小岩公園の防災性向上や魅力アップが求められています。このたび、新小岩公園再整備基本構想策定に向けて開催してきた説明会、検討会、意見交換会におけるご意見等を踏まえ、「新小岩公園再整備基本構想」を作成しました。

1. 「未来志向の公園づくり」を目指します

理念

より多くの地域住民・世代に親しまれ、多様な災害に対応した応急活動拠点（水害時等の受援拠点）としての防災機能を有し、公園内外の回遊性も有するなど、地域のまちづくりとも連携した「未来志向の公園づくり」を目指します。

基本方針

防災機能の強化

地震・風水害・その他大規模災害等の多様な災害に対応した応急活動拠点（水害時等の受援拠点機能）を有する公園とします。

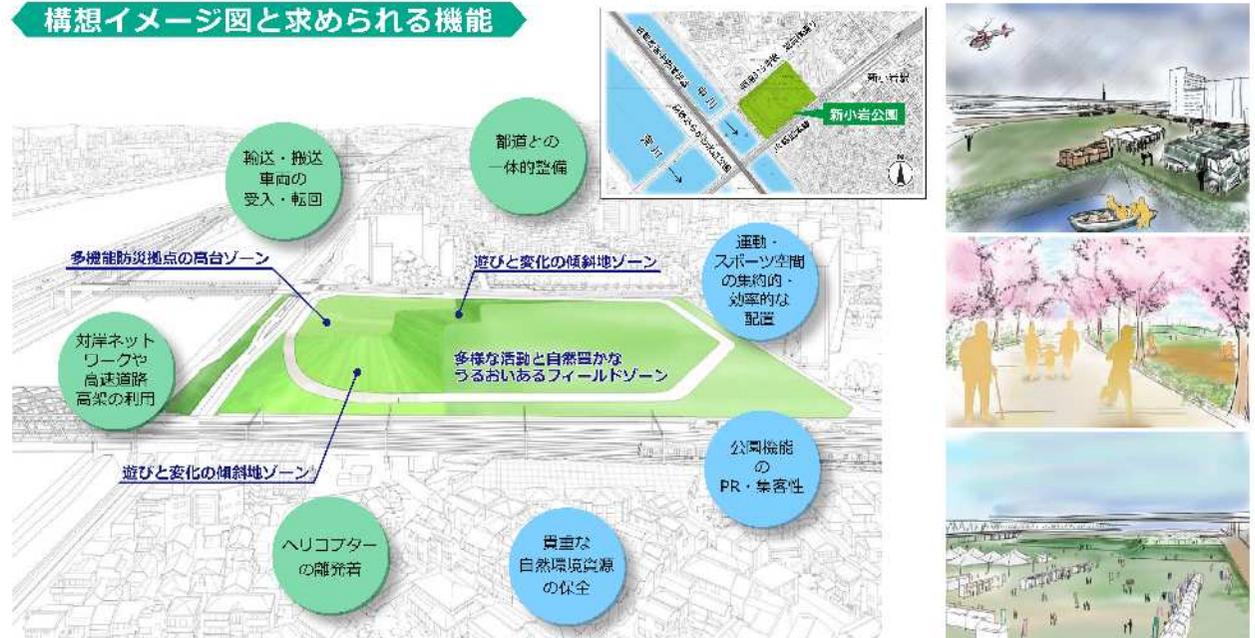
憩い・賑わい空間の創出

多様なスポーツ、健康促進、地域イベント活動、憩いの場、緑とふれあう場となるなど、より多くの地域住民・世代に親しまれ、賑わいを創出する公園とします。

まちと共に発展

公園周辺地域における民間・公共施設の整備やまちづくりの取組と連携し、多様な社会ニーズに対応するなど、長期的発展を目指した公園とします。

構想イメージ図と求められる機能



2. 大規模水害時に必要となる防災拠点機能

大規模水害発生時には、
区内市街地が広域的に浸水します

葛飾区内はゼロメートル市街地が広がり、
大規模水害発生時には、流域の市街地が
広域的に浸水します。

江東五区大規模水害ハザードマップ
(洪水浸水想定区域図(浸水深))



水害時においても浸水せず、
様々な活動が行える防災拠点機能
が必要となります

広域避難をする時間的余裕がなく、洪水緊急避難建物や自宅の2階以上などに垂直避難した方の救出救助、避難継続時の必要物資の輸送(物資供給)、応援機関の受入(受援)等を行う活動拠点が必要となります。

3. 河川整備と一体的な高台ゾーンの整備による水害時の防災拠点機能の確保

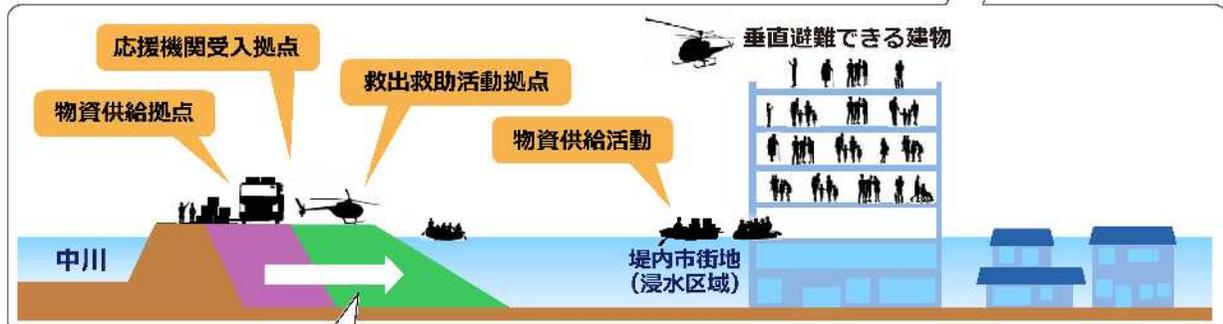
新小岩公園に浸水しない高台ゾーンを整備し
水害時の防災拠点機能を確保します

新小岩公園の再整備に向けては、平井大橋の橋詰部に東京都が整備を予定している緩傾斜型堤防と一体となった浸水しない高台を整備することにより、『首都高速道路や対岸との道路ネットワーク』や『空路(ヘリコプター)・水路(ボート)』等を活用した水害時の防災拠点機能を確保します。

首都高速道路や対岸との
道路ネットワーク



▲ 令和元年東日本台風時において道路機能が確保された常磐道(水戸北IC付近)
写真: 共同通信社

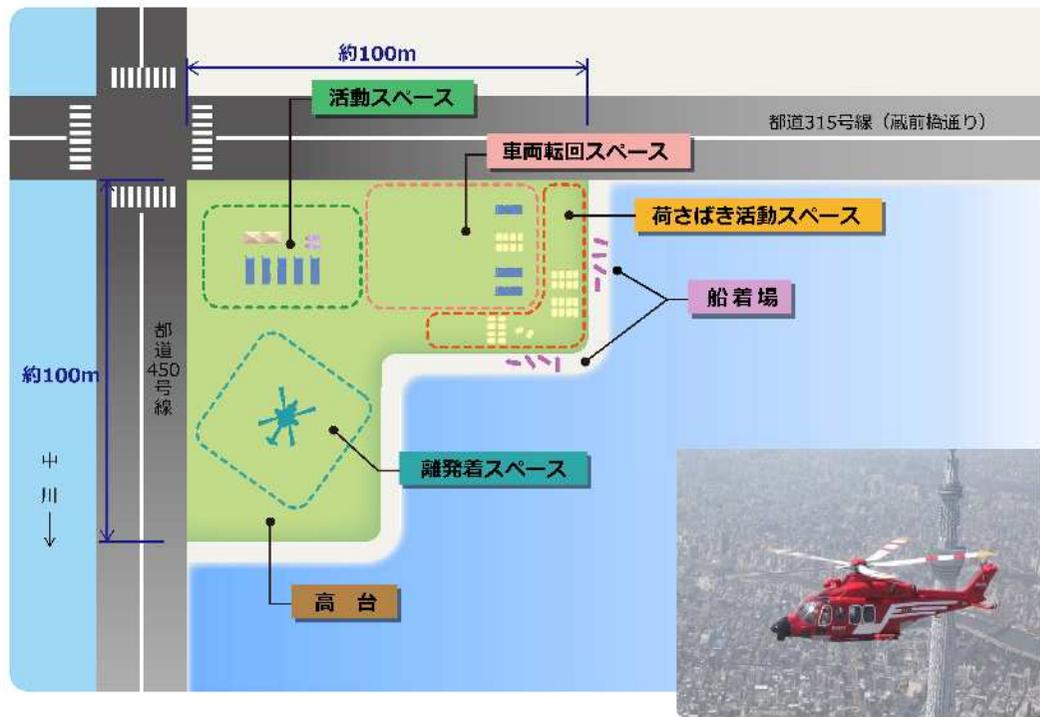


東京都が整備予定の緩傾斜型堤防と
一体となった新小岩公園の高台ゾーン整備

4. 高台ゾーンに想定される様々な水害時の受援拠点機能

緩傾斜型堤防と一体となった浸水しない高台ゾーンの整備により、以下に示すような水害時における受援拠点機能を確保します。
それぞれの機能に確保すべき必要なスペース・配置などの検討を行い、水害時に必要となる高台空間の位置・範囲として設定しました。

- 活動スペース** ▶ 各機関からの応援を受け入れる活動スペースとしての利用
- 車両転回スペース** ▶ 緊急時の輸送・搬送車両の駐車や転回のスペースとしての利用
- 荷さばき活動スペース** ▶ 受け入れた物資や資機材の荷さばきや一時保管の活用スペースとしての利用
- 船着場** ▶ 洪水緊急避難建物や自宅の2階以上などの避難者を対象とした二次避難（搬送）や物資供給（輸送）をボート等で行うための船着場としての利用
- 離発着スペース** ▶ 救助・救出・搬送活動を行う各機関のヘリコプターの離発着スペースとしての利用



▲ 物資輸送訓練

出典：関東地方整備局・
平成30年度 首都直下地震防災訓練実施風景
(平成30年11月9日・荒川ロックゲート前)



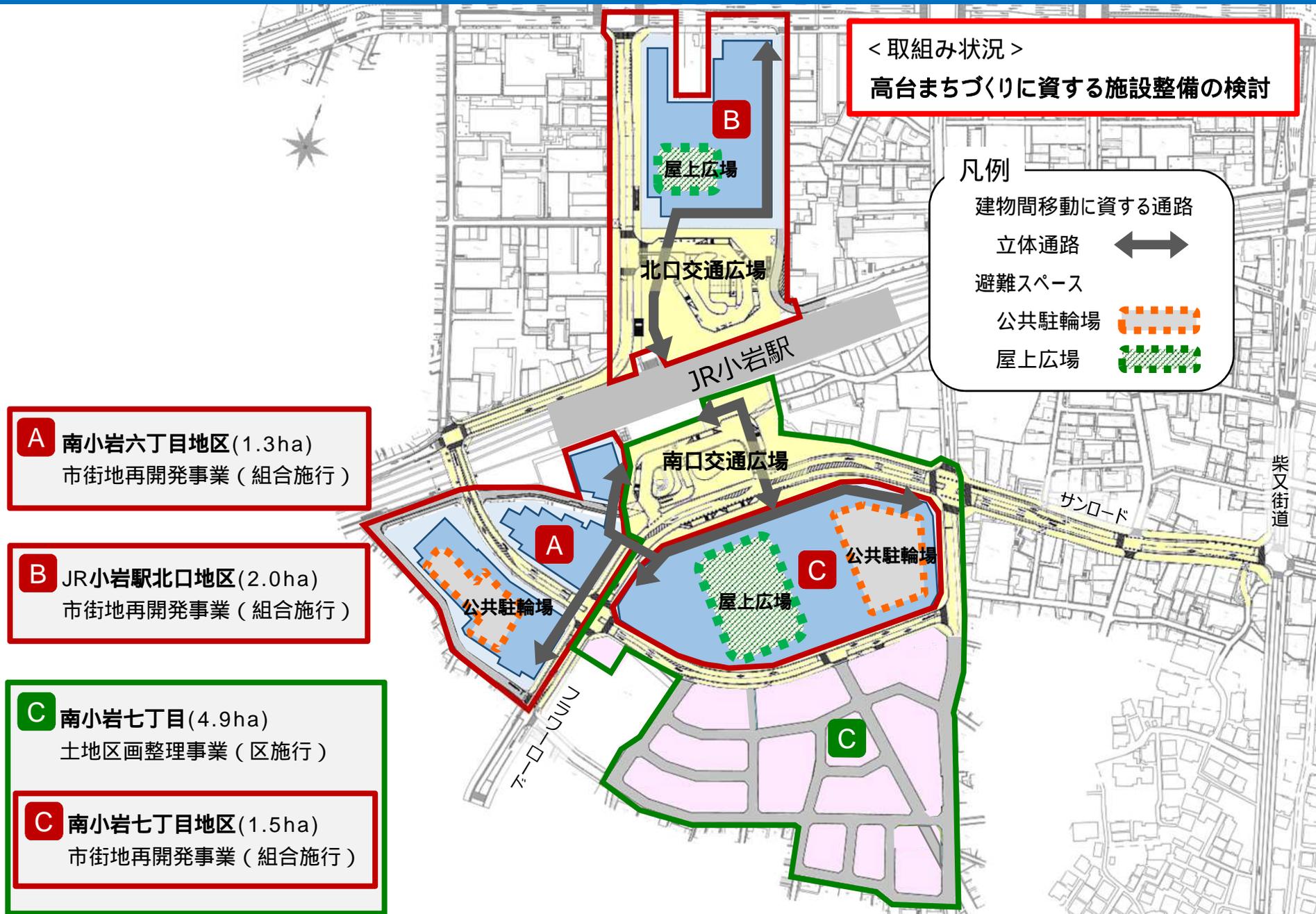
▲ 自衛隊の活動状況（人命救助・孤立者救助）

出典：防衛省・自衛隊
令和元年台風19号に係る災害派遣

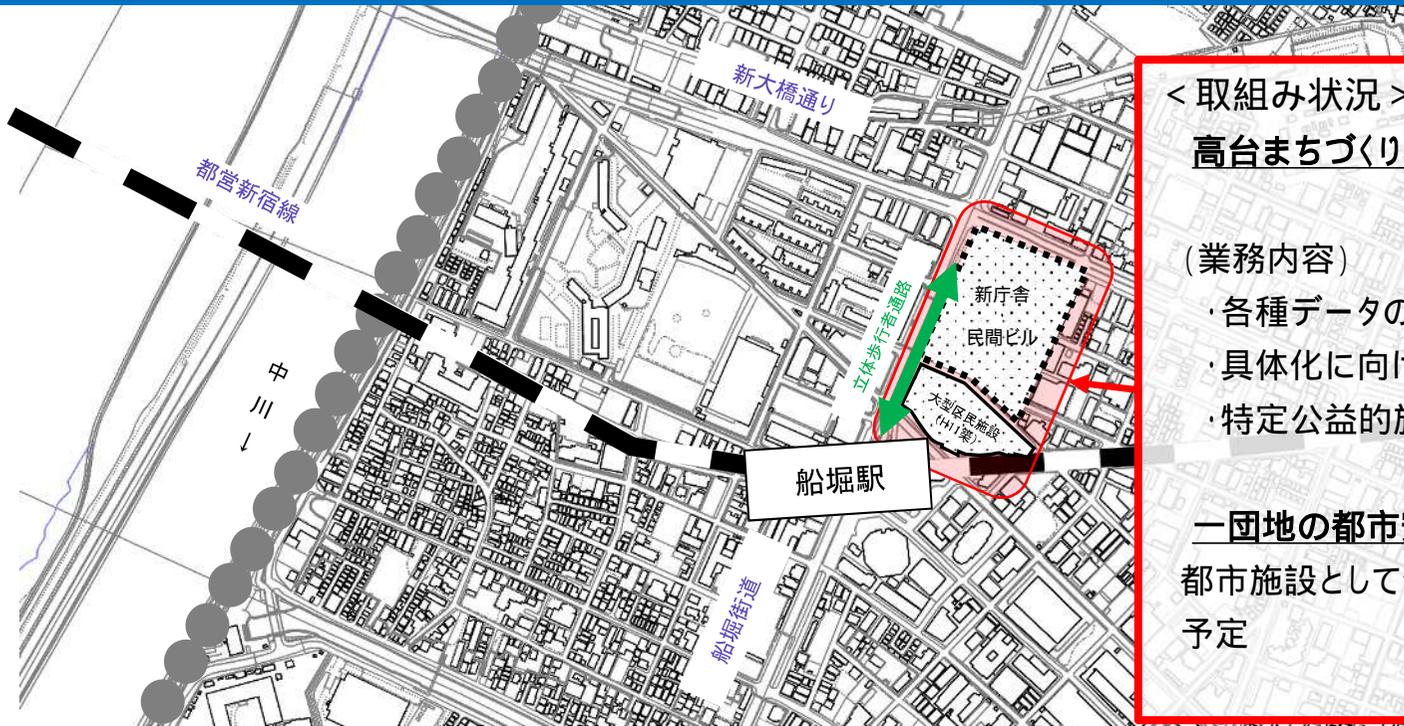
◀ 東京消防庁「ちどり」

出典：東京消防庁

JR小岩駅周辺地区高台まちづくりの推進方策の検討



新庁舎建設に合わせた船堀地区における高台まちづくりの検討



< 取組み状況 >

高台まちづくり検討業務委託 (R3年12月 ~)

【防災・安全交付金事業】

(業務内容)

- ・各種データの推計、収集及び整理
- ・具体化に向けた課題の抽出
- ・特定公益的施設等の整理

一団地の都市安全確保拠点施設

都市施設として令和5年度に都市計画決定
予定

令和4年1月現在

スケジュール

年度	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028
新庁舎	基本構想 基本計画		基本設計方針		都市計画決定					供用開始
再開発	地元勉強会 準備組合 基本構想		基本設計方針		協議・手続き・設計			建築確認手続き 建設工事		供用開始
高台 まちづくり		モデル地区 選定	将来像 検討	計画 作成	協議・ 手続き	設計		工事		供用開始

現在

篠崎地区周辺の高台まちづくり(高台化)の検討

A 都県橋整備を含む
高台まちづくりエリア

B 「篠崎公園地区」
高台まちづくり
(事業中)

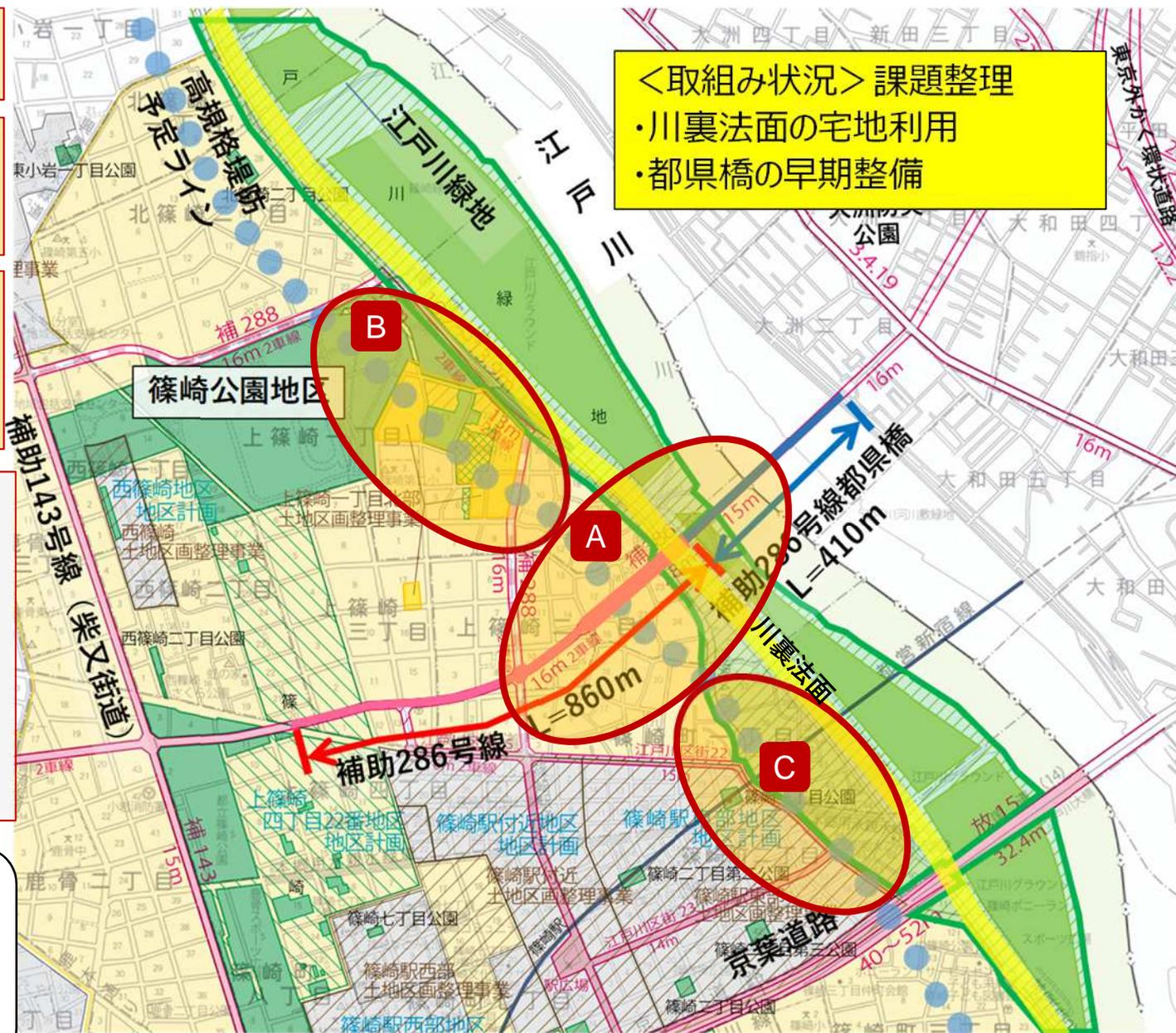
C 都市計画緑地と
土地区画整理事業を施行
すべき区域の重複
東京都と調整中

A B C に含まれる事業

- ・高規格堤防整備
- ・都県橋整備
- ・江戸川緑地
- ・都市計画道路
- ・土地区画整理事業を施行すべき区域

凡例

- 高規格堤防予定ライン
- 土地区画整理事業を施行すべき区域
- 緑地



<取組み状況> 課題整理

- ・川裏法面の宅地利用
- ・都県橋の早期整備

中川左岸(荒川並行区間)における高台まちづくりに向けた堤防整備方策の検討

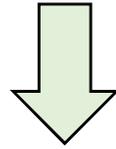


災害に強い拠点づくり構想の検討 検討体制 (案)

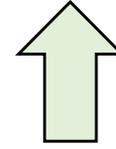
災害に強い首都「東京」の形成に向けた連絡会議

参加機関：国、東京都、等

規約に基づき設置



検討結果の報告



高台まちづくり推進方策検討ワーキンググループ

参加機関：国、東京都、荒川沿川7区、等

情報共有



あだち高台まちづくり推進協議会

参加機関 国、東京都、足立区（事務局）、等
 出席者 国及び東京都：課長級職員
 足立区：部長級職員
 開催頻度 年1，2回の開催を想定
 座長 松尾 足立区総合防災行政アドバイザー
 その他 地区別の部会を別途設置し、
 詳細の検討を実施

主な参加予定機関・部署

国	本省治水課、関東地方整備局河川部、 荒川下流河川事務所
都	【建設局】 公園緑地部（中川公園地区） 河川部（小台・宮城地区） 【下水道局】 計画調整部事業調整課 （中川公園地区、小台・宮城地区） 【都市整備局】 市街地整備部企画課

足立区 高台まちづくり検討候補地

凡例

- ： 国道
- ： 主要都道
- ： 首都高速道路

新芝川

尾久橋通り

国道4号線

綾瀬川

中川

環状7号線

足立区役所

荒川

隅田川

④新田地区
【検討方策】
高規格堤防の整備推進
【課題】
河川防災ステーションの整備
隣接する民地への対応

河川防災ステーション
用地

②本木・関原地区
【検討方策】
コミュニティ・タイムライン策定
【課題】
避難先となる高台等の確保

①都立中川公園周辺地区
【検討方策】
下水施設覆蓋化、上部公園整備、等
【課題】
避難場所の確保
平時利用を兼ねた防災施設の整備

③小台・宮城地区
【検討方策】
高規格堤防の整備推進
【課題】
高規格堤防事業用地の調整

